

# 平成25年度事業報告

## 1. 検定等の事業の実施状況

平成25年度の検定事業の実施状況は、一部の品目で型式適合検定数量が前年度を下回ったが、大型消火器、消防用ホース、結合金具及び受信機等の品目で型式適合検定数量が前年度を上回ったことから、検定事業収入が前年度と比較して0.7%の増となった。

また、受託事業の実施状況は、一部の品目で減少したものの蓄圧式消火器用指示圧力計、住宅用防災警報器、ホースレイヤー、可搬消防ポンプ及びパッケージ型自動消火設備等の増加や、検定対象となる品目の見直しに伴う確認試験等による受託試験が前年度を大幅に上回ったことから、受託事業収入が前年度と比較して15.5%の増収となった。

これらの結果、収益は20億687万8,238円となり、前年度と比較して4.3%の増収となった。このうち、事業収入は、19億5,696万651円(4.2%増)、事業外収入は、4,991万7,587円(10.8%増)であった。

一方、費用としては、スプリンクラー散水試験室及び消火試験場投光器のLED化、泡消火薬剤処理タンクの設置、排煙浄化設備のフィルタ交換、中央試験場排水設備改修など環境整備等に経費を要したことにより前年度と比較して2.3%の増で20億377万3,372円の支出となった。

この結果、当期利益金は、310万4,866円となった。

### (1) 検定事業(型式試験、型式変更試験及び型式適合検定)

検定事業収入は、14億5,897万9,532円であり、前年度と比較して0.7%の増収となった。

#### ア 型式試験

型式試験の件数は270件(前年度差53件減)、手数料収入は1,158万5,350円(前年度比28.9%減)となり、件数、収入とも前年度より減少した。

件数が増加した主な品目は、流水検知装置(前年度差9件増)、発信機(同11件増)、結合金具(同5件増)等で、減少した主な品目は、消火器が平成23年1月の規格改正による激増が平年化(同27件減)したほか感知器(同15件減)、受信機(同10件減)等であった。

#### イ 型式変更試験

型式変更試験の件数は64件(前年度差5件増)、手数料収入は113万7,800円(前年度比11.5%増)となり、件数、収入とも前年度より増加した。

件数が増加した主な品目は、消防用ホース(前年度差16件増)、結合金具(同6件増)等で、減少した主な品目は、消火器(同8件減)、流水検知装置(同7件

減)等であった。

#### ウ 型式適合検定

型式適合検定の数量は2,182万8,305個(前年度比0.7%減)、手数料収入は14億4,625万6,382円(同1.0%増)となり、収入は前年度よりやや増加した。

数量が増加した主な品目は、大型消火器(同23.1%増)、結合金具(同20.7%増)、消防用ホース(同12.9%増)、受信機(同12.1%増)等で、減少した主な品目は、消火器用消火薬剤(大型)(同56.5%減)、消火器用消火薬剤(小型)(前年度比18.8%減)、閉鎖型スプリンクラーヘッド(同9.0%減)等であった。

#### エ 翌年度への繰り越し

未処理として翌年度へ繰り越した件数は、型式試験44件、型式変更試験14件及び型式適合検定1,078件であった。

### (2) 特殊消防用設備等性能評価

特殊消防用設備等に係る性能評価は1件、手数料収入は210万円であった。

### (3) 受託事業(受託評価及び受託試験等)

受託事業収入は、4億9,588万1,119円であり、前年度と比較して15.5%の増収となった。

#### ア 品質評価

品質評価に係る手数料収入は、3億8,165万8,551円であり、前年度と比較して5.6%増加した。

増加した主な品目は、ホースレイヤー(前年度比153.4%増)、可搬消防ポンプ(同53.8%増)、蓄圧式消火器用指示圧力計(同20.1%増)、住宅用防災警報器等(同7.1%増)等で、減少した主な品目は放火監視機器(同57.7%減)、消火器加圧用ガス容器(同54.7%減)、音響装置(同31.8%減)等であった。

#### イ 認定評価

認定評価に係る手数料収入は、4,721万3,929円であり、前年度と比較して37.0%増加した。

これは、パッケージ型自動消火設備(前年度比13.7%増)、パッケージ型自動消火設備・構成部品(同212.4%増)、非常ベル及び自動式サイレン(同104.4%増)等で増加したことによるほか、放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備が新たに認定品目に登録されたことによる。

## ウ 特定機器評価

特定機器評価に係る手数料収入は、1,633万1,088円であり、前年度と比較して36.6%増加した。

これは、閉鎖型泡消火システムなど特定初期拡大抑制機器が増加したことによる。

## エ 受託試験等

受託試験等に係る手数料収入は、5,067万7,551円であり、前年度と比較して135.8%増加した。

このうち、消防機器等評価に係る手数料収入は、400万3,341円（前年度比47.2%減）であった。

これは、従来消防機器等評価の品目であった放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備が認定評価の品目となったことにより減少したものである。

また、調査研究受託試験及び消防ポンプ自動車用機関等受託試験に係る手数料収入は、4,667万4,210円（前年度比235.7%増）であった。

これは、検定対象となる品目の見直しに伴う確認試験の実施、高発泡泡消火設備の消火性能試験など受託試験の増加による。

## オ 翌年度への繰り越し

未処理として翌年度へ繰り越した件数は、品質評価関係226件、認定評価213件、特定機器評価34件及び受託試験等関係1件であった。

## 2. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

### (1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めた。

また、消防法改正による関係品目移行に対応するため、検定業務規程及び受託評価業務規程を改正するとともに、関係品目の細則の改正及び制定を行った。

さらに、消防法改正による検定品目の移行に伴い、検定申請システムの改修を行い、検定品目移行に関する申請処理を適正に実施できるよう対応を図った。

### (2) 試験施設・設備の整備

試験施設等整備計画及び試験施設・設備等整備中期計画に基づき、スプリンクラー散水試験場及び消火試験場の投光器のLED化、消火試験場に泡消火薬剤処理タンクの設置、中央試験場排水設備の改修等試験環境の整備を行うとともに、漏電火災警報器の衝撃波耐電圧試験に使用する衝撃波耐電圧試験機、消火器本体容器の耐圧試験に使用する消火器耐圧試験装置、泡消火薬剤の粘度測定に使用する泡消火薬剤動粘度測定用低温用恒温液槽、予備電源の機能試験に使用する予備電源充放電試験装

置などの各試験設備機器の更新を行った。

### (3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO/IEC 17025」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの提供を行うため、品質方針及び品質目標を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査及びマネジメントレビュー、公益財団法人日本適合性認定協会のサーベイランスなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努めた。

また、検査品質の信頼性を高めるために製品認証機関の国際基準「ISO/IEC 17065」の認定取得等に関する検討を進めた。

### (4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、消防用機械器具等に関する規格基準及び試験・検査方法等の内部研修を実施するとともに、外部研修等への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図った。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、ISO 9000品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めた。

## 3. 消防用機械器具等の発展に資する調査研究

### (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究

消防機関と連携して、火災時における消防用機械器具等の使用・作動状況、奏功・不奏功事例等を調査し、その分析を行った。

また、消防用機械器具等に係る性能、機能等へのニーズに関する実態調査を9都市の消防局等で実施し、消防用機械器具等に対する要望調査や設置環境、維持管理状況及び経年変化の状況に関する情報を収集し、その情報の活用方策等を検討するとともに、各消防局等において消防用機械器具等に関する規格基準、試験方法等の情報提供を行った。

### (2) 消防用機械器具等の試験方法に関する調査研究

試験検査機関として信頼性確保及び資質向上のため、消防用機械器具等の試験方法に関する調査、分析及び実験を行った。

### (3) 消防用機械器具等の認証のあり方に関する調査研究

消防用機械器具等について、海外試験機関の認証制度及び製品認証の具体的な方法の実情を調査するため、平成24年度の韓国、マレーシアに引き続き、台湾、シンガポールについて認証体系、認証機関の数、認証機関名、取扱品目、規格、認証に係る費用と期間、試験項目と内容及び品質確認体制の確認方法などを調査した。

#### (4) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器の設置推進、住宅用防災警報器の適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等住宅防火対策の推進を進めた。

### 4. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

#### (1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する技術情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表した。

また、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体とともに研修会を開くなど、情報提供に努めた。

#### (2) 展示会等外部情報提供の充実

東京ビックサイト・国際展示場で開催された東京国際消防防災展2013に出展し、当協会の業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行うとともに、神戸市で開催された第13回レスキューロボットコンテストを引き続き支援し、消防防災ロボット技術の動向に関する情報収集に努めた。

### 5. 協会を取り巻く環境への対応

#### (1) ISO/TC21への対応

ISO規格の作成に関し、イギリスロンドン国際会議のSC分科会及びWG作業部会並びに国内のTC委員会、分科会及び作業部会に出席し、提案する日本の意見の主張や国際的な動向の把握に努めるとともに、ISO/TC21協議会への負担金を拠出する等の対応を図った。

#### (2) AFIC総会への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立されたAFIC（アジア防火検査協議会）の韓国で開催された第7回総会に参加し、アジア地域の消防関係の試験・検査機関との協議、情報交換等に努めた。

#### (3) 創立50周年記念事業

昭和38年に設立された当協会は創立50周年を迎え、過去10年ごとの記録に準拠した「日本消防検定協会50年史」の編纂、発行を行った。